

# 本部港中長期計画(仮称)検討委員会

## 第2回委員会資料

- 
1. 本部港中長期計画(仮称) 方向性(案)
  2. 本部港中長期計画(仮称) 基本理念(案)

令和7年1月21日  
沖縄県土木建築部港湾課

---



# 本部港中長期計画(仮称) 構成及び他計画等との関係性

・本部港中長期計画(仮称)は、社会情勢等の変化や、本部港の課題、上位計画・関連計画等を踏まえ策定を行う。

北部地域の目標  
15万人の圏域人口

考慮

北部振興並びに移設先及び周辺地域振興に関する基本方針  
(平成12年8月24日北部振興協議会 移設先及び周辺地域振興協議会)  
【産業振興に向けた主要施策】  
(1)「活力ある地域経済を目指す産業の振興」  
(2)「産業振興のための基盤整備」

反映

## 社会情勢等の変化

- SDGs(持続可能な開発目標)
- 自然災害の激甚化
- ウィズ/アフターコロナ、ニューノーマル等
- 民間活力の活用による施設整備・管理・運営の進展

対応

## 本部港港湾振興ビジョン (平成16年3月 沖縄県)

※対象：本部地区(旧本港地区)

### 【ビジョン】

- ①北部地域にある港湾の地域特性を踏まえ、圏域内外との物流機能強化のための拠点整備並びに国内外クルーズ船の寄港による交流機会の促進を図る。
- ②ゆとりや潤いのある地域づくり、地域の文化や産業の育成に貢献していく港湾の整備を図る。
- ③北部地域の安全・安心を支えるため防災及び災害時に対応が図れる港湾の整備を図る。

## ●上位計画

### 新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画(R4.5月 沖縄県)

- 【圏域別展開(北部地域)】
- ・観光振興及び歴史文化の継承・発展
  - ・持続可能なまちづくりの推進
  - ・周辺離島における定住条件の整備及び地域活性化
- 他3項目

## ●関連計画

### 第4次本部町総合計画

(平成28年3月 本部町)

- 【将来まちづくり像】  
太陽と海と緑－観光文化のまち

## その他関連計画

(PORT2030、アジア経済戦略構想、観光振興計画等)

反映

調和

## 本部港中長期計画(仮称)

### 基本理念

将来像

基本戦略

主要施策

取り組み

空間利用計画

施設配置計画

対応

本部港の課題

承継・高度化

## 本部港に求められている対応等（関係者ヒアリング等）

第1回委員会で示した本部港港湾振興ビジョンの取組状況や、令和4、5年度の関係者ヒアリング結果等から本部港に求められている対応等を整理し、物流・産業、交流・賑わい、安全・安心、持続可能な開発の4つに分類した。

本部港に求められている対応	本部港中長期計画(仮称)における施策の方向性(案)	本部地区		渡久地区		瀬底地区	浜崎地区
		旧本港	旧塩川	旧本港	旧エキスポ 旧垣内		
・ 県外向け貨物の拡大	【物流・産業】 県外航路の利用拡充	○	-	-	-	-	-
・ 貨物の利用形態に応じた埠頭機能の分担	【物流・産業】埠頭再編	○	○	-	-	-	-
・ 新たな施設整備等による利便性の向上							
・ 受入環境の強化(貨物埠頭との棲み分け、港内交通環境の改善等)	【交流・賑わい】クルーズ 船受入環境・体制の強化	○	-	-	-	-	-
・ 人流機能再編による利便性の向上(本部地区(旧本港地区)への集約等)	【交流・賑わい】フェリー、 旅客船機能の拡充	○	-	○	-	-	-
・ 小型船の利用形態に応じた施設整備(PB等の小型船利用)	【交流・賑わい】船だまり の機能充実	-	-	○	○	○	-
・ 港内の静穏性の確保	【安全・安心】船だまりの 機能充実	-	○	○	○	○	-
・ 利用ニーズに応じた港湾整備(漁船、遊漁船、地元小型船利用)							
・ 北部地域における防災拠点としての機能拡充	【安全・安心】北部地域に おける防災拠点の形成	○	-	-	-	-	-
・ 廃船対策や安全対策、利便性向上、適切な機能分担	【安全・安心】港湾利用者 が使いやすいみなどの整備	○	-	○	-	-	-
・ 観光関連施設の整備による地域の活性化、港湾施設の維持管理	【持続可能な開発】 持続可能な港湾及び 地域経済を支える港湾	○	○	○	○	○	○
・ 環境の保全	【持続可能な開発】 自然環境の保全	○	○	○	○	○	○

※第1回委員会において「観光関連施設の整備による地域の活性化」は物流・産業に分類していたが、他にも関連することから持続可能な開発へ変更。

# 本部港中長期計画(仮称)における方向性(案)の検討 【物流・産業】

- 本部地区(旧日本港地区)において北部拠点港湾としての整備を進めてきた。また、本部地区(旧塩川地区)では砂・砂利・石材の移出を主に取り扱っている。
- 港湾機能の再編・効率化により北部地域の物流・産業の拠点機能を強化する。

## < 物流・産業における現状 >



港湾統計調査より

## < 物流・産業における弱み・発展可能性 >

- 県外との定期航路が就航する本部地区(旧日本港地区)においては、港湾施設用地の拡張余地に限りがある(北側は船だまり、南側は賑わい空間が形成されている)。  
 ⇒港湾の機能分担により対応。  
 ※南側の緑地利用やクルーズの寄港においては、更なる賑わい創出が期待される。



- 本部地区(旧塩川地区)においては、主な取扱品目は特定品目(砂・砂利・石材)となっている。また、本部地区(旧塩川地区)の利用状況から、本部地区(旧日本港地区)で砂・砂利・石材を取り扱う場合もある。  
 ⇒物流の機能分担(バラ貨物は塩川地区で取り扱う等)。

## < 物流・産業における強み >

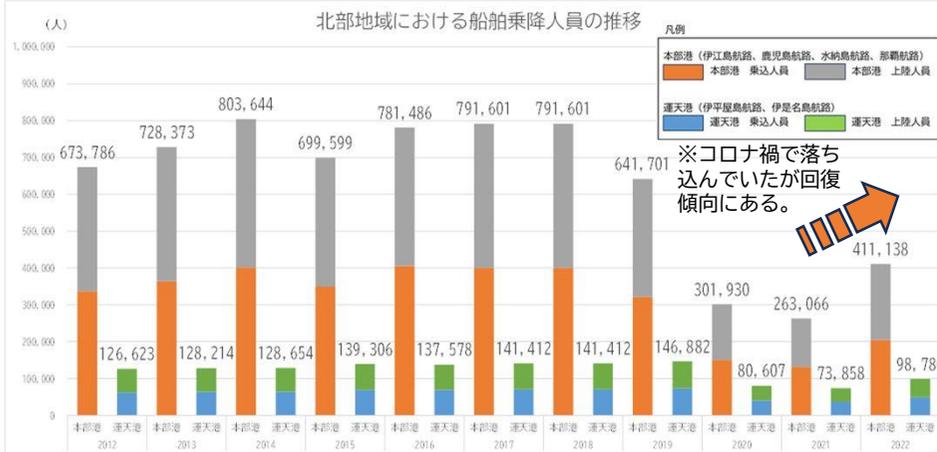
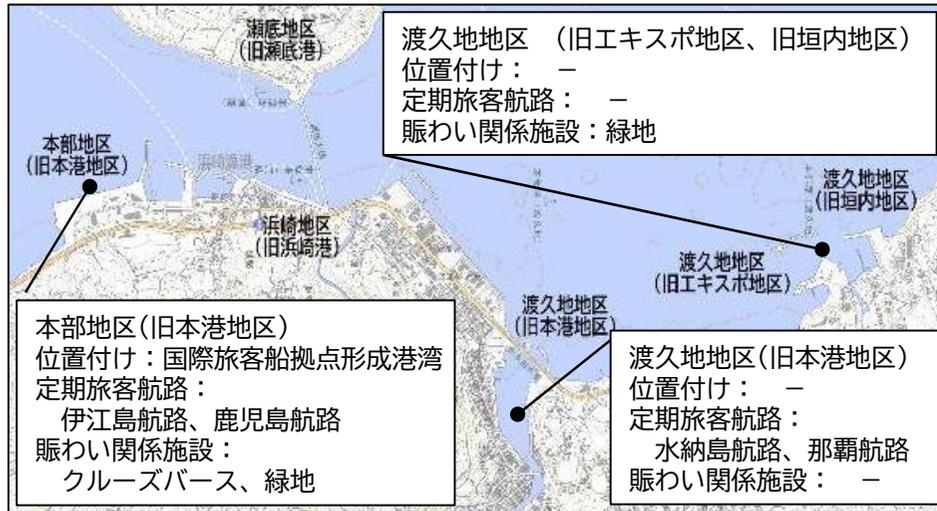
- 本部地区(旧日本港地区)においては、北部拠点港湾として整備した港湾物流に関する既存ストックが存在する。また、本部地区(旧日本港地区、旧塩川地区)は、4車線化された道路が背後に整備されている。  
 ⇒既存ストックを活かしながら機能強化。



# 本部港中長期計画(仮称)における方向性(案)の検討 【交流・賑わい】

- 本部地区(旧日本港地区)において、クルーズバースの整備など、国際旅客船受入れ等に対応する整備を進めてきた。また、定期旅客航路の運航や、賑わいをみせる緑地など、更なる交流・賑わいの創出が期待される。
- 世界に開かれた交流拠点空間を形成するとともに、周辺地域との連携・ネットワーク化により賑わいと活力を創出する。

## < 交流・賑わいにおける現状 >



資料：『港湾統計年報』国土交通省

## < 交流・賑わいにおける弱み・発展可能性 >

- 港内における物販や飲食などのサービスが充実していない。また、旧工キスポ地区、旧垣内地区においては、活用頻度の少ない係留施設や緑地等が存在する。  
⇒民間活力を活用し更なる賑わいを創出。

- 北部地域の定期旅客機能を本部地区(旧日本港地区)へ集約し、北部地域の人流拠点化を図ることで、更なる賑わいの創出が期待される。  
※交通の結節点となることで、離島住民の定住条件整備にも寄与。  
⇒北部地域の海上人流機能の拠点化。



## < 交流・賑わいにおける強み >

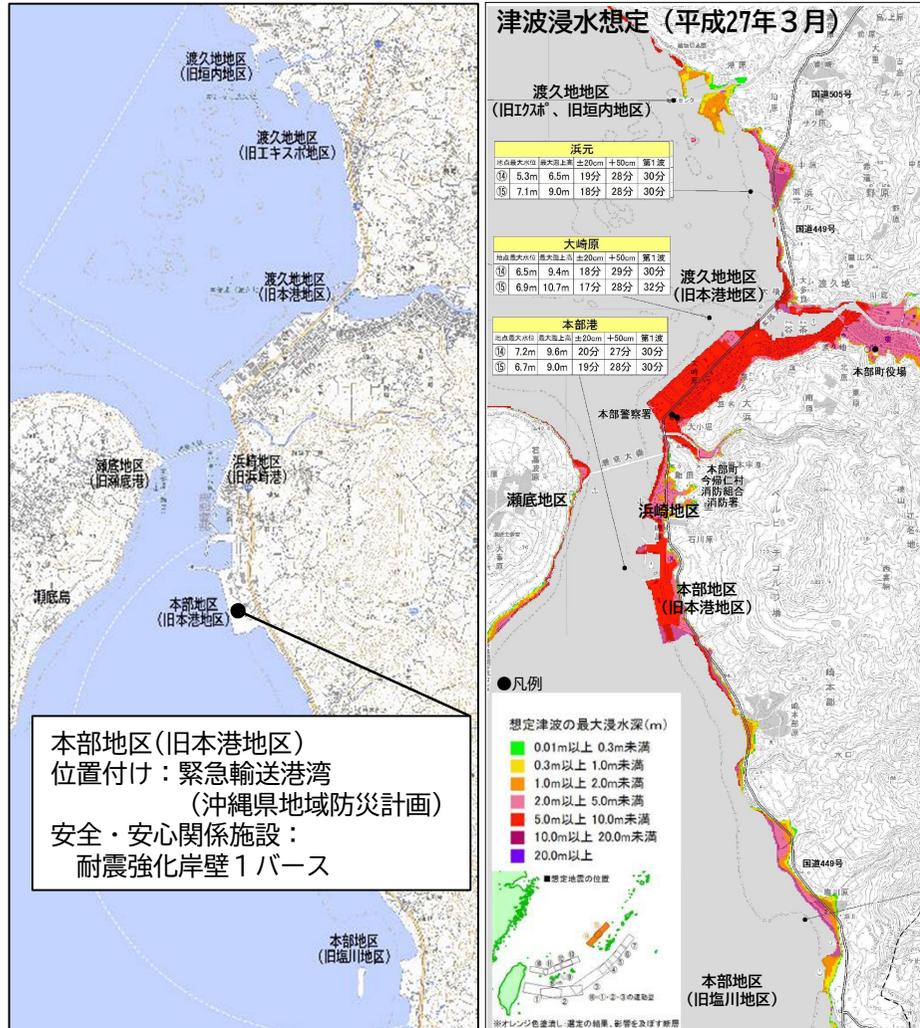
- 本部地区(旧日本港地区)においては、賑わい創出に資する施設整備や周辺の観光地立地などにより、賑わい空間が形成されている。本部港は、みなとオアシスへ登録されている。  
⇒既存ストック及び民間活力を活用し機能を充実。  
⇒当該港湾の魅力発信の強化。



# 本部港中長期計画(仮称)における方向性(案)の検討 【安全・安心】

- ・本部地区(旧日本港地区)において耐震強化岸壁が整備されている(本島北部地域では当該港湾のみ)。
- ・第1次緊急輸送道路との接続などを踏まえ、更なる機能強化、体制構築に取り組む。
- ・強靱な港づくりにより平時及び災害時等の安全かつ安定的な港湾利用を図る。

## < 安全・安心における現状 >



## < 安全・安心における弱み・発展可能性 >

- ・激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、災害発生に備えた体制の構築や訓練の実施、防災・減災に関する施設整備が重要である。
- ⇒北部地域における防災拠点として機能強化、体制を構築。

## ～ 取組の紹介 ～

- 「運天港・本部港 港湾BCP協議会」を令和6年11月に組織。
- ※運天港港湾BCP協議会は平成28年度に組織しており、本部港を令和6年に追加。
- 構成員：運天港(上運天地区)、本部港(本部地区)(旧日本港地区)に関する船社、港運事業者、関係市町村等
- 目的：地震や津波等による災害発生後に港湾利用関係各機関等が連携し、連絡系統の統一や情報共有を図り、効率的な災害対応を行うことで港湾機能を継続し、早期復旧することを目的としている。

## < 安全・安心における強み >

- ・本部地区(旧日本港地区)に耐震強化岸壁が1バース整備されている。(本島北部地域における耐震強化岸壁の整備は当該港湾のみ)。
- また、背後道路は第1次緊急輸送道路に指定されている。
- ⇒既存ストックを活かしながら機能強化。



# 本部港中長期計画(仮称)における方向性(案)の検討 【持続可能な開発】

- ・ 港湾のみならず、周辺地域の振興・発展に寄与することが重要である。民間企業のノウハウの活用・連携により効率的・効果的な取組が必要である。
- ・ 施設整備においては、北部地域の豊かな自然環境に配慮することが必要である。
- ・ 経済活動と豊かな自然が共生し持続可能な地域の形成に貢献する。

## < 持続可能な開発における現状 >



## < 持続可能な開発における弱み・発展可能性 >

- ・ みなと緑地PPPの活用可能性がある緑地を有していることや、本部港が観光のまちである本部町に所在している優位性を有する。  
⇒民間活力を活用し更なる賑わいを創出。
- ・ 老朽化している施設も多く、適切な維持管理が必要となっている。  
⇒戦略的な維持・管理・更新(点検・診断・老朽化対策の実施)。

## < 持続可能な開発における強み >

- ・ 本部地区(旧本港地区)待合所を中心とした半径10km圏内に主要観光地が立地し、アクセス性が優れている。  
⇒2次交通との連携による定期旅客航路を含めた本部港の利用促進。
- ・ みなとオアシスへ登録されていることに加え、周辺の施設や周辺で開催されるイベントなどとの連携が期待される。  
⇒港湾周辺施設等と連携し賑わいを創出。

## 【概要】みなとオアシスもとぶ

国土交通省



【基本情報】	
設置名	本部町
運営者	本部町
所在港湾	本部港・水納港【地方港湾】
港湾管理者	沖縄県
登録日	平成21年3月19日(沖縄総合事務局長) 平成29年2月16日(港湾局長)

資料：国土交通省港湾局HPより



- ・ 本部町は、発達したサンゴ礁、美しい砂浜、町のシンボルである八重岳や当該箇所に生息する動植物等、美しい景観及び豊かな自然環境を有している。  
⇒豊かな自然環境への配慮。

## 本部港中長期計画(仮称)における方向性(案)

- 本部港4地区7箇所において、機能再編を行うとともに、北部地域及び各地域の特色を活かしながら港湾機能の強化や、賑わい創出等を図る。
- 物流機能については、本部地区(旧日本港地区、旧塩川地区)において機能分担を図りながら、機能強化を図る。
- 北部地域の人流機能(定期旅客航路)については、本部地区(旧日本港地区)へ集約を行い、更なる賑わいの創出を促す(定期旅客航路の集約については、全ての関係者への説明、了承を得たものではなく、本委員会での方向性確認後に意向確認を行う)。
- 渡久地地区においては、小型船を対象とした機能強化、周辺地域と連携した賑わい創出等を図る。
- 各種取組における施設整備、管理、運営においては、民間活力の活用を含め検討を行い、効率的、効果的な取組を図る。



※瀬底地区、浜崎地区は、現状の方向性を維持。

## 本部港中長期計画(仮称) 基本理念(案)

- 本部港中長期計画の方向性(案)や本部町の賑わいを示す過去の文献を踏まえ、北部地域の振興、発展に寄与する港湾に合致する基本理念を設定する。

### 【本部港の目指す方向性(案)】

- 【物流・産業】 港湾機能の再編・効率化により北部地域の物流・産業の拠点機能を強化する。
- 【交流・賑わい】 世界に開かれた交流拠点空間を形成する。  
周辺地域との連携・ネットワーク化により賑わいと活力を創出する。
- 【安全・安心】 強靱な港づくりにより平時及び災害時等の安全かつ安定的な港湾利用を図る。
- 【持続可能な開発】 経済活動と豊かな自然が共生し持続可能な地域の形成に貢献する。

(参考文献)国頭郡志 (大正8年)

名護に次ぐ第二の小都市であった。また、市場の活気は名護とは比較にならず、魚類、甘藷(さつまいも)、雑穀、  
蔬菜(野菜)、果実等の売買は終始混雑をきわめ、鰹節の生産は毎年三万斤内外であった。

### 本部港中長期計画(仮称)の基本理念 (案)

北部地域のゲートウェイ

ヒトとモノが集まり、世界と北部地域をつなぐ、持続可能な圏域の拠点港湾